

第6回熊谷市総合戦略有識者会議

2017.6.26

■議事（意見交換）

発言者	発言要旨
事務局	熊谷市の現状と総合戦略の取組状況について、資料1・資料2に沿って、基本目標別の平成28年度実績、地方創生に係る国の交付金等対象事業の成果について説明。
委員	市内の高校生の740人は就職を希望し、44%が大里管内に、34%が県内に就職している。地元就職希望者は多く、子育てしながら働く女性は親元の近くで就職を考えている。高校生の定住促進には、地元就職をアピールした方がよいと思う。
事務局	事業継続・拡大の稼ぐ力を促進する方策のひとつとしても、高校卒業後の地元就職の推進が必要と考えている。就職希望者の多い妻沼高校で、6月29日に、埼玉りそな銀行、くまがや市商工会、ハローワーク熊谷の連携で、地元企業説明会を開催する予定である。
委員	その取り組みは、是非市域全域でやっていただきたい。熊谷では、第二次産業が付加価値総額でもNo.1である。それでも、中小企業が弱いのはなぜかを分析することにより、（雇用者と被雇用者の）マッチングが測れる。稼ぐ力が（総合戦略の）ベースにあり、これがすべてである。
委員	熊谷スポーツ文化公園の年間利用者数は、埼玉スタジアム2002よりも多いという視点を持つ必要がある。ラグビーワールドカップの黒いポスターを様々な場所に掲出し啓発してほしい。
委員長	「熊谷で就職してもらい、住んでもらう」ことを目標に、若年層の固定資産税課税免除や三世帯同居近居の助成を実施している。また、定住促進のために、昨年度から奨学金返済利子の補助をしている。この制度は、転出するとそこで補助金は受けられないものである。
委員	始発駅である籠原駅周辺の駐車場には、他県のナンバーの車が多い。定住に向けて、まず駅周辺のアパート・マンションの家賃補助を実施し、住宅取得の固定資産税課税免除へと定住を促進したらどうか？
委員	籠原駅のイーサイトのテナントが減っていることを、市は認識しているのか。
事務局	H29・30年で籠原駅前を整備するが、区画整理事業が長引いた影響もあり、駅前商店街の商店も減っている。イーサイトの状況は認識している。人が来ないと、店舗も来ないであろうということからも、定住施策を進めていきたい。
委員	以前新聞に、国は市町村のまちづくりを推進するような記事が掲載されていた。太田市や滑川町のように住宅開発が進み、企業誘致も進んでいる自治体は、人口が増加している。その反面、太田市近隣の桐生市や足利市は人口減少している。
委員	サービス付高齢者住宅や様々な医療施設を集めて整備する場合、行政が補助金を交付すると、民間事業者の開発が促進されると思う。
事務局	市街化区域を増やすことは、相当厳しい。人口減少が進む中で、コンパクトシティという考え方を国は促進している。現在の総合振興計画の中では、企業誘致を推進するための土地利用構想を検討している。
委員長	住宅地開発は、国や県に要望しているが厳しい。現在、埼玉県では田園都市産業ゾーン

	基本方針が策定され、企業誘致には追い風となっている。
事務局	県の基本方針は、誘導地区を作り産業機能を集積していくものである。立地適正化計画との関連性もあり、現在、市の都市整備部で進めている。
委員	埼玉県の高校の学区がひとつになり、熊谷市の優秀な生徒が県南の高校に進学していると聞く。足利市では、優秀な生徒が太田高校に進学し、足利高校や足利女子高へ進学する生徒が減少している。高校時代を地元で過ごすことは、郷土愛の醸成につながる。高校生の流出を抑制しなければならない。
事務局	次に、本年度の取組について、資料 3 に沿って説明。
委員	空き家の所有者は困っていないので、起業家等には貸さない。若い起業家が必要とする空き家を一括借り上げやイニシャルコスト助成など、金融機関と連携して、新たな手法で空き家活用を推進していく必要がある。
委員長	空き家状況については、データの集積中である。今後、金融機関との協定を含め検討している。
委員	地方にある観光名所としてお祭り会館があるが、熊谷市でもお祭り会館で誘客するために、お祭り会館の整備に補助金を用意するのはどうか。
事務局	北部地域振興交流拠点への導入機能のひとつとして検討しているが、まだ具体化していない。民間事業者による事業化が具体化すれば、補助金について検討できる。
委員	小学校で始まったくまなびスクールに参加するには、保護者のお迎えが条件になっているので、親が仕事をしている場合の対応が必要である。
事務局	県下先駆けて実施した放課後学習支援事業で、評判もよい。しかし親の働き方とも密接に関わっている状況であることを教育委員会に投げかけていきたい。
委員	熊谷市内の保育士の給料は、県南に比べて安い。人材の流出も想定されて、人材が不足している。ジョブリターン事業で研修した保育士を熊谷市内の保育所復帰に誘導する取組が必要である。
委員	高崎市やさいたま市で実施している保育士や看護師の人材バンクを設置してはどうか。
委員	有資格者をデータベース化するのはいかがでしょうか。
事務局	他市の事例があるとすれば、研究していきたい。
委員	農業従事者を増やすには、農業大学校に入学してもらった方がいいと思うが、ハードルが高い。市民農園は非常にいいものだと思う。
委員	農業は労働力不足が深刻である。農協でも、農業に就きたい人、雇いたい人のマッチングが可能となる資格を取得している。地域で助け合える組織づくりをしたい。
事務局	次に、第 2 次総合振興計画の考え方について、資料 4 に沿って説明。
委員	障害者という字はこれで良いか。
事務局	法律に準じた記載としている。御意見を受け、検討する。
事務局	全般にわたり、皆様からのご意見をいただきたい。
委員	市内の医療環境を充実させて、アピールする必要があると思う。
事務局	市内には、第 3 次医療機関がないという現状で、周産期医療は課題と考えて検討している状況である。
委員	医療環境の充実という点では、小中学校ではスクールカウンセラーがいたが、その後の

	成長過程の子どもの相談をできる医療機関や制度が必要と思う。
事務局	10月開設する「子育て世代包括支援センター」で子育て期間の切れ目のない相談を実施するので、どのような対応ができるか検討したい。
委員	転入支援の情報提供が不足している。市内には多くの様々な企業があるが知られていないので、企業情報をもっと発信した方がよい。
事務局	今後のスケジュールは、来年2月頃、第7回有識者会議を開催し、第2次総合振興計画の報告と、本年度の総合戦略の実績見込みの報告をしたい。また、今後の施策の方向性についても協議いただきたいので、引き続き御協力をお願いしたい。